



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東
 コード番号 6223 URL <https://seibu-giken.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 隈 扶三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 平川 美和 (TEL) 092-942-3511
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	32,069	11.6	4,030	△6.2	4,190	△3.9	3,336	△2.8
2023年12月期	28,725	15.4	4,298	△6.7	4,361	△8.8	3,431	△12.2

(注) 包括利益 2024年12月期 4,345百万円(0.2%) 2023年12月期 4,338百万円(2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	162.76	—	11.8	10.2	12.6
2023年12月期	180.14	—	15.4	12.4	15.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益の算定に当たっては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	42,795	29,957	69.9	1,459.16
2023年12月期	39,334	26,795	68.1	1,307.08

(参考) 自己資本 2024年12月期 29,904百万円 2023年12月期 26,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	6,568	△2,498	△2,058	14,012
2023年12月期	2,000	△2,340	1,801	11,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,230	33.3	5.3
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,435	43.2	5.1
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		46.3	

2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円22銭 記念配当9円78銭(上場記念配当)

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,632	8.0	3,552	△11.9	3,630	△13.4	3,111	△6.7	154.76

(注) 当社では年次の業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) Seibu Giken & Kumyoung Environment, Inc.、除外 1社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	20,500,000株	2023年12月期	20,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	-株	2023年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	20,500,000株	2023年12月期	19,051,178株

(注) 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,374	32.0	1,651	58.2	2,950	98.1	2,496	112.0
2023年12月期	13,920	27.6	1,043	79.5	1,489	63.0	1,178	68.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	121.80		—					
2023年12月期	61.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	21,990	14,996	68.2	731.55
2023年12月期	21,460	13,766	64.1	671.55

(参考) 自己資本 2024年12月期 14,996百万円 2023年12月期 13,766百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢や中東情勢の地政学的リスク、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、各国経済の減速見通しや不安定な為替相場等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。加えて、脱炭素化に向けた世界的な流れは、欧州の政情不安や米国新政権動向等により、一部の国や市場において停滞が懸念されております。

このような状況の中、当連結会計年度におきましては、中国経済の停滞が引き続き影響し、中国向けのデシカント除湿機の売上は大幅に減少しましたが、国内を中心に欧州、アジア及び北米におけるデシカント除湿機の売上が増加したことにより、売上高は32,069百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。一方、利益面につきましては、国内、欧州及びアジアはデシカント除湿機の売上増により利益増となりましたが、中国向けのデシカント除湿機の売上減の影響等に伴い売上総利益が減少したことにより、営業利益は4,030百万円（同6.2%減）となりました。受取利息及び受取配当金を120百万円計上したこと等により、経常利益は4,190百万円（同3.9%減）、税金等調整前当期純利益は4,221百万円（同2.2%減）となりました。法人税等合計で887百万円、非支配株主に帰属する当期純損失2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,336百万円（同2.8%減）となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当連結会計年度におけるEBITDAマージンは、15.6%（前連結会計年度は18.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,460百万円増加し、42,795百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,804百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が1,425百万円減少したこと、在外子会社の新工場稼働に伴い建物及び構築物（純額）が1,770百万円増加し建設仮勘定が735百万円減少したこと、KUMYOUNG ENG CO., LTD.との業務提携により投資有価証券が484百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ298百万円増加し、12,837百万円となりました。この主な要因は、受注高の増加に伴い契約負債が1,407百万円増加したこと、返済に伴い一年内長期借入金が377百万円、長期借入金が325百万円、主に中国子会社でのリース条件変更によりリース債務が321百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,162百万円増加し、29,957百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が2,106百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が1,048百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,568百万円増加し、6,568百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,221百万円、売上債権の増減額1,354百万円、契約負債の増減額1,269百万円、減価償却費962百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増減額398百万円、法人税等の支払額692百万円であり、

投資活動の結果支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ157百万円増加し、2,498百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1,705百万円、投資有価証券の取得による支出が537百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果支出したキャッシュ・フローは、2,058百万円（前連結会計年度は1,801百万円の収入）となりました。これは配当金の支払いが1,230百万円、長期借入金の返済による支出が902百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、2,594百万円増加し、14,012百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、ウクライナ情勢や中東情勢の動向、エネルギー価格や原材料価格の高騰、中国経済の停滞及び各国の金融政策変更に伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場等、今後も先行き不透明な状況が継続すると見込んでおります。一方で、中長期的には北米や日本を中心に世界中でEVシフトの進展が見込まれており、当社グループを取り巻く市場の変化は非常に大きなビジネスチャンスであると捉えております。

今後、当社グループは、新中期経営計画に基づき企業価値の向上に向けた諸施策を着実に遂行してまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,632百万円、営業利益3,552百万円、経常利益3,630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,111百万円、1株当たり当期純利益154円76銭となる見通しであります。

【業績予想等に関する注意事項】

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識しております。利益配分については、安定的な配当を実行・維持することを基本としながら、財務体質の健全化や将来に備えた内部留保とのバランスを図りつつ株主に対して報いていく所存であります。

剰余金の配当を行う場合、毎事業年度末日を基準日とした年1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関に関しては、機動的な利益還元ができるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議で剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、配当を実施するに当たっては、連結配当性向を重要な指標とし、従来40%を目標値としておりましたが、これを40%以上と変更する予定です。

当期の配当につきましては、上記の配当方針のもと、当期の業績動向及び財務状況等を勘案し、1株当たり70円とすることに決定いたしました。

次期の配当につきましては、利益配分に関する上記基本方針に基づき、1株当たり70円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,638	14,442
受取手形、売掛金及び契約資産	8,309	6,883
電子記録債権	1,268	1,669
商品及び製品	1,007	2,509
仕掛品	1,929	1,575
原材料及び貯蔵品	3,086	2,569
その他	1,550	1,450
貸倒引当金	△412	△390
流動資産合計	28,377	30,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,845	7,883
減価償却累計額	△2,325	△2,592
建物及び構築物（純額）	3,520	5,291
機械装置及び運搬具	3,837	4,109
減価償却累計額	△2,711	△3,054
機械装置及び運搬具（純額）	1,126	1,055
土地	2,885	2,908
リース資産	646	485
減価償却累計額	△176	△307
リース資産（純額）	469	178
建設仮勘定	1,980	1,245
その他	1,104	1,205
減価償却累計額	△870	△947
その他（純額）	234	258
有形固定資産合計	10,216	10,937
無形固定資産		
投資その他の資産	231	176
投資有価証券	17	501
繰延税金資産	262	258
その他	230	210
投資その他の資産合計	510	970
固定資産合計	10,957	12,085
資産合計	39,334	42,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962	2,234
電子記録債務	2,154	2,867
短期借入金	50	—
1年内返済予定の長期借入金	902	525
リース債務	74	107
未払法人税等	349	608
契約負債	1,985	3,392
製品保証引当金	235	180
賞与引当金	242	444
その他	1,671	1,305
流動負債合計	10,629	11,667
固定負債		
長期借入金	1,142	817
リース債務	430	75
繰延税金負債	237	177
退職給付に係る負債	41	40
その他	59	59
固定負債合計	1,910	1,170
負債合計	12,539	12,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	711	711
資本剰余金	3,536	3,536
利益剰余金	20,454	22,560
株主資本合計	24,702	26,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△36
為替換算調整勘定	2,092	3,141
その他の包括利益累計額合計	2,092	3,104
非支配株主持分	—	45
純資産合計	26,795	29,957
負債純資産合計	39,334	42,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	28,725	32,069
売上原価	17,556	21,165
売上総利益	11,168	10,904
販売費及び一般管理費	6,870	6,873
営業利益	4,298	4,030
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	120
増値税還付金	—	53
保育園関連収益	26	17
助成金収入	25	8
その他	78	46
営業外収益合計	213	248
営業外費用		
支払利息	40	26
保育園関連費用	26	22
上場関連費用	40	—
為替差損	16	20
その他	27	18
営業外費用合計	151	88
経常利益	4,361	4,190
特別利益		
リース条件変更利益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
訴訟関連損失	27	—
固定資産除却損	18	14
特別損失合計	46	14
税金等調整前当期純利益	4,314	4,221
法人税、住民税及び事業税	937	920
法人税等調整額	△54	△33
法人税等合計	882	887
当期純利益	3,431	3,334
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,431	3,336

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	3,431	3,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△36
為替換算調整勘定	906	1,048
その他の包括利益合計	906	1,011
包括利益	4,338	4,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,338	4,347
非支配株主に係る包括利益	—	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	—	17,031	△569	16,562
当期変動額					
新株の発行	611	611			1,222
剰余金の配当			△9		△9
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,431		3,431
自己株式の処分		2,925		569	3,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	611	3,536	3,422	569	8,139
当期末残高	711	3,536	20,454	—	24,702

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	1,186	1,186	—	17,748
当期変動額					
新株の発行					1,222
剰余金の配当					△9
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,431
自己株式の処分					3,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		906	906		906
当期変動額合計	—	906	906	—	9,046
当期末残高	—	2,092	2,092	—	26,795

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	711	3,536	20,454	—	24,702
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,230		△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,336		3,336
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,106	—	2,106
当期末残高	711	3,536	22,560	—	26,808

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	2,092	2,092	—	26,795
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,336
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36	1,048	1,011	45	1,056
当期変動額合計	△36	1,048	1,011	45	3,162
当期末残高	△36	3,141	3,104	45	29,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,314	4,221
減価償却費	893	962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	△45
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	42	△68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△83	△120
支払利息	40	26
上場関連費用	40	—
リース条件変更利益	—	△45
固定資産除却損	18	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,082	1,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,006	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,313	△59
契約負債の増減額 (△は減少)	271	1,269
その他	△883	△140
小計	3,065	7,167
利息及び配当金の受取額	83	120
利息の支払額	△40	△26
法人税等の支払額	△1,108	△692
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000	6,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215	△222
定期預金の払戻による収入	286	—
投資有価証券の取得による支出	—	△537
有形固定資産の取得による支出	△2,405	△1,705
無形固定資産の取得による支出	△17	△30
その他	12	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,640	△50
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,158	△902
リース債務の返済による支出	△67	△120
株式の発行による収入	1,222	—
自己株式の処分による収入	3,494	—
配当金の支払額	△9	△1,230
非支配株主からの払込による収入	—	44
上場関連費用の支出	△40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,801	△2,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,900	2,594
現金及び現金同等物の期首残高	9,517	11,417
現金及び現金同等物の期末残高	11,417	14,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	7,189
中国	11,606
韓国	2,056
その他アジア	1,763
ヨーロッパ	2,546
米国	2,683
その他北米	248
その他	629
外部顧客への売上高	28,725
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	27,111
一定期間にわたり移転される財及びサービス	1,613
外部顧客への売上高	28,725

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	10,688
中国	6,851
韓国	3,404
その他アジア	1,725
ヨーロッパ	5,616
米国	3,221
その他北米	240
その他	321
外部顧客への売上高	32,069
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	28,848
一定期間にわたり移転される財及びサービス	3,221
外部顧客への売上高	32,069

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 前連結会計年度において、「その他アジア」、「北米」に含めていた「韓国」、「米国」の売上高は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の「その他アジア」に表示していた3,820百万円は、「韓国」2,056百万円、「その他アジア」1,763百万円に、「北米」に表示していた2,932百万円は、「米国」2,683百万円、「その他北米」248百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、空調事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,307円8銭	1,459円16銭
1株当たり当期純利益	180円14銭	162円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の算定に当たっては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,431	3,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,431	3,336
普通株式の期中平均株式数(株)	19,051,178	20,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。